

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第36期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	74,557,460	77,568,014	71,313,987	82,262,867	89,498,505
経常利益又は経常損失 (千円)	6,064,612	3,776,509	870,228	3,584,698	4,149,067
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(千円)	3,473,144	2,309,514	5,534,484	2,361,885	3,851,242
包括利益 (千円)	3,821,345	1,437,540	6,029,066	2,387,356	3,730,372
純資産額 (千円)	33,858,970	31,096,396	21,356,897	22,668,481	25,427,954
総資産額 (千円)	51,456,857	51,566,632	50,249,583	50,909,513	51,551,107
1株当たり純資産額 (円)	202.14	188.22	130.75	139.45	156.54
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(円)	20.86	14.00	33.93	14.55	23.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	20.82	13.99	-	14.54	23.71
自己資本比率 (%)	65.4	60.0	42.2	44.5	49.3
自己資本利益率 (%)	10.5	7.1	21.2	10.8	16.0
株価収益率 (倍)	27.7	34.1	-	36.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,782,233	2,009,164	121,928	6,781,272	1,054,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,277,764	4,878,124	3,479,898	767,231	2,436,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,849,518	1,209,282	3,298,702	974,290	951,481
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	16,686,619	14,365,031	14,204,928	19,157,127	16,762,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,072 (155)	1,055 (187)	1,099 (167)	1,036 (149)	1,031 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期において、グローバル基幹業務システムの導入規模・範囲の見直しに伴い、特別損失として減損損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失に転じました。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	61,222,827	67,089,557	61,137,607	67,860,543	80,542,693
経常利益又は経常損失 (千円)	2,886,278	1,373,823	732,311	2,291,518	4,753,915
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,503,256	866,075	4,182,412	1,565,887	3,965,987
資本金 (千円)	4,203,469	4,203,469	4,203,469	4,203,469	4,203,469
発行済株式総数 (株)	169,046,400	169,046,400	166,546,400	166,546,400	166,546,400
純資産額 (千円)	24,457,789	21,136,811	13,205,442	13,693,737	16,686,768
総資産額 (千円)	39,968,607	38,234,185	39,549,871	38,874,140	39,917,118
1株当たり純資産額 (円)	145.71	127.67	80.55	84.18	102.72
1株当たり配当額 (円)	18.0	18.0	6.0	6.0	6.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.03	5.25	25.64	9.64	24.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.01	5.25	-	9.64	24.42
自己資本比率 (%)	60.7	54.9	33.1	35.2	41.8
自己資本利益率 (%)	6.0	3.8	24.5	11.7	26.1
株価収益率 (倍)	64.0	90.9	-	55.5	19.1
配当性向 (%)	199.3	342.9	23.4	62.2	24.6
従業員数 (人)	474	422	430	378	380
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(121)	(99)	(93)	(89)
株主総利回り (%)	82.2	70.8	61.2	80.4	71.7
(比較指標: TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	725	640	515	690	654
最低株価 (円)	390	392	260	338	403

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期において、グローバル基幹業務システムの導入規模・範囲の見直しに伴い、特別損失として減損損失を計上し、当期純損失に転じました。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1983年7月 埼玉県上尾市において資本金48百万円にて株式会社ワコムを設立
電子機器事業（現ブランド製品事業）及びECS（Engineering Collaborative Solutions）事業（エンジニアリングソリューション事業に改称）を開始
- 1985年6月 本社を埼玉県北葛飾郡鷺宮町（現久喜市）に移転
- 1988年4月 ドイツ連邦共和国にワコムコンピューターシステムズ（現ワコムヨーロッパ）を設立（連結子会社）
- 1990年7月 埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）に豊野台工場を竣工
- 1991年7月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーを設立（連結子会社）
- 1993年1月 本社を埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）（所在地）に移転
- 1996年6月 豊野台工場が国際品質保証規格ISO - 9001の認証を取得（2005年3月全社拡大認証取得）
- 2000年3月 中華人民共和国にワコムチャイナを設立（連結子会社）
- 2002年4月 ベン・センサーコンポーネント分野（現テクノロジーソリューション事業）へ進出
- 2003年4月 日本証券業協会JASDAQ市場上場
- 2004年4月 大韓民国にワコムデジタルソリューションズ（現ワコム 코리아）を設立（連結子会社）
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
- 2005年4月 オーストラリア連邦にワコムオーストラリアを設立（連結子会社）
12月 東京証券取引所市場第一部上場
- 2006年3月 国際環境規格ISO - 14001の認証を取得
4月 中華人民共和国 香港特別行政区にワコムホンコンを設立（連結子会社）
5月 シンガポール共和国にワコムシンガポールを設立（連結子会社）
12月 ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第一部へ上場市場を一本化
- 2008年9月 台湾にワコムタイワンインフォメーションを設立（連結子会社）
- 2010年8月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーサービスを設立
10月 インド共和国にワコムインドアを設立（連結子会社）
- 2017年12月 エンジニアリングソリューション事業を日東工業株式会社へ譲渡
- 2019年3月 ワコムテクノロジーとワコムテクノロジーサービスを合併（前者が存続会社）

3【事業の内容】

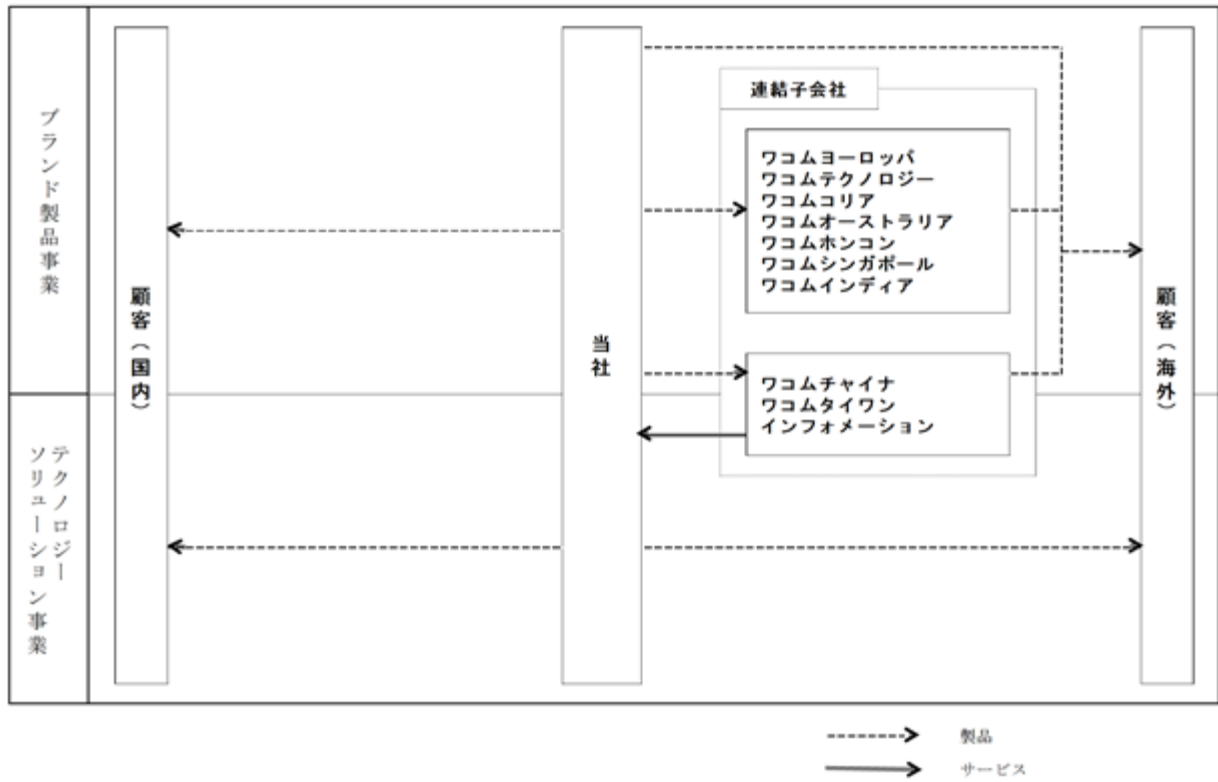
当社グループは、ブランド製品、テクノロジーソリューションの各事業製品の開発・製造・販売を主な活動として
いるほか、サービス業務等を行っております。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	製品区分	主要製品	使用用途	関係会社
ブランド 製品事業	クリエイティブ ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ペンタブレット (筆圧感知ができるペンにより非常に繊細な描画等が可能なプロフェッショナル向けペンタブレット及び簡単な操作で利用できる一般ユーザー向けペンタブレット) モバイル (OS搭載のプロフェッショナル向けペンタブレット) ディスプレイ (液晶ディスプレイ面に直接描画と文字入力ができるプロフェッショナル向けペンタブレット) 	コンピューターグラフィックを利用したグラフィックデザイン、映画やアニメの制作、写真編集、工業デザイン及びイラストレーション、ホームページデザイン等	当社 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムインドア
	コンシューマ ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> スタイラスペン スマートパッド (付属ペンでメモ作成や描写ができるマルチタッチ機能搭載のタッチパッド) デジタル文具 	デジタル端末でのイラストレーション、メモ作成等	
	ビジネスソ リューション	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス向けペンタブレット (液晶ディスプレイ面に直接描画や文字入力ができるビジネス用途向け製品) 	教育分野、医療分野、デジタルサイン分野での利用等	
テクノロ ジーソ リューション 事業	-	デジタルペン、センサー、タッチパネルの部品及びモジュール	タブレットPC、電子書籍や携帯端末等のモバイル機器への組み込み利用	当社 ワコムチャイナ ワコムタイワンインフォメーション

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 ()内は英文名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ワコムヨーロッパ (Wacom Europe GmbH) (注)2(注)3	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	557,648	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 欧州、アフリカ、中 東での販売及びソフト ウェア開発
ワコムテクノロジー (Wacom Technology Corporation) (注)2(注)3	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	1,022,151	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 北中南米での販売及 びソフトウェア開発
ワコムチャイナ (Wacom China Corp.)	中華人民共和国 北京市	187,017	ブランド 製品事業 テクノ ロジー リユーショ ン事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 中国(香港を除く) での販売
ワコム코리아 (Wacom Korea Co.,Ltd.)	大韓民国 ソウル特別市	243,303	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 韓国での販売
ワコムオーストラリア (Wacom Australia Pty. Ltd.)	オーストラリア連邦 ノースライド市	121,170	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の オセアニアでの販売
ワコムホンコン (Wacom Hong Kong Limited)	中華人民共和国 香港特別行政区	0	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の 香港での販売
ワコムシンガポール (Wacom Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール共和国 シンガポール市	21,329	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の 東南アジア及び南ア ジアでの販売
ワコム台湾インフォメー ション (Wacom Taiwan Information Co.,Ltd.)	台湾 台北市	55,429	ブランド 製品事業 テクノ ロジー リユーショ ン事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 台湾での販売及び ハードウェア開発
ワコムインド (Wacom India Private Limited)	インド共和国 ニューデリー市	36,125	ブランド 製品事業	100.0 (1.0) (注)4	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の インドでの販売

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める比率が10%を超えております。

	ワコムヨーロッパ	ワコムテクノロジー
主要な損益情報等		
(1) 売上高	13,779,723千円	17,309,962千円
(2) 経常利益	838,192千円	356,393千円
(3) 当期純利益	573,900千円	468,984千円
(4) 純資産額	3,322,637千円	4,640,129千円
(5) 総資産額	4,789,370千円	7,738,406千円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	622 (79)
テクノロジーソリューション事業	223 (32)
報告セグメント計	845 (111)
全社(共通)	186 (28)
合計	1,031 (139)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380 (89)	43.7	10.4	8,227,980

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	181 (42)
テクノロジーソリューション事業	120 (31)
報告セグメント計	301 (73)
全社(共通)	79 (16)
合計	380 (89)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、現在は活動をしておりません。労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「for a creative world」をビジョンとして掲げ「創造性に満ちた世界のために、私たちが提供できる技術」として「手書きだからこそ伝えられる気持ち」「手書きでなくては磨き上げられないアイデア」を、デジタルの力でサポートしてまいりました。この理念の下で更に飛躍すべく、新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、「テクノロジー・リーダーシップ」、「アイランド&オーシャン」、「エクストリーム・フォーカス」という3つの全社戦略を柱とします。

テクノロジー・リーダーシップ

当社ではこれまで磨いてきた技術を改めて重視し、「技術を通じて市場での主導権を発揮する」ことを、「Wacom Chapter 2」における最も大切な方針と位置付けています。具体的には、デジタルペンを中心としたコアの技術とコアを取り巻く新技術の取り込みに対する投資を増やし、製品開発に携わる技術者（エンジニア）だけでなく、お客様との窓口エンジニアを再配置し、お客様との対話を充実させニーズを正確に汲み取り、最高の技術を提供することで最高の感動を届けます。

アイランド&オーシャン

デジタルペンやデジタルインクの普及に伴い、「手書き」に対する市場の関心が高まる中、当社グループ全体の成長を導いていく戦略として「深耕と普及」を掲げます。「アイランド」は特定のお客様に最高の技術と品質で最高の感動を届ける「深耕」戦略を意味し、「オーシャン」はデジタルペン及びデジタルインクで当社グループの技術を市場全体へ拡大する「普及」戦略を意味します。二つの戦略を使い分けつつ、ブランド製品事業とテクノロジーソリューション事業が、市場へのアプローチにおいて目指すべき方向性を明らかにし、各々の事業の垣根を超えて緊密な連携を図ります。これにより新たな知見を生み出しやすくすることで、イノベーションの加速を推進します。また、2022年3月期連結売上高の1割程度を目安に新たな事業領域を開拓し、持続的な成長を達成する基盤づくりを並行して進めていきます。

エクストリーム・フォーカス

会社の限られた経営資源を効率的、効果的に活用するため「大胆な選択と集中」を行います。お客様との対話を促す活動や技術革新への投資を積極的に行う一方で、それ以外の投資を最適化することで、安定的に利益を生み出す「利益重視の経営」を目指します。

(2) 経営環境

2018年後半以降、減速傾向となった世界経済は、主要先進国の金融引き締め姿勢からの転換、中国における景気刺激策の強化を通じて、新興国を含む経済状況の改善を図る動きが活発化していますが、貿易摩擦の激化や、英国のEU（欧州連合）からの「合意なき離脱」に対する懸念、それらを受けた金融市場における投資家心理の悪化といった景気後退のリスクが懸念されます。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても、対ドル、対ユーロともに不透明感があります。一方、IT市場を中心とする事業環境については、IoTによるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれております。

(3) 目標とする経営指標

このような状況下、前述の3つの戦略を柱に、2022年3月期までに、連結売上高1,000億円、連結営業利益率10%、連結株主資本利益率15%から20%の達成を財務目標とします。（想定為替レート：1ドル105円、1ユーロ130円）

(4) 会社の対処すべき課題

「テクノロジー・リーダーシップ」の推進

a. 最高技術責任者（CTO）による牽引

チーフテクノロジーオフィサー（CTO）のリーダーシップと戦略推進チーム（CTOオフィス）との協働により、基幹技術の開発に加えて、AI（人工知能）やVR（仮想現実）/MR（複合現実）などの先端技術との融合、新しい技術の創出といった技術の方向性（ロードマップ）を提示し、「テクノロジー・リーダーシップ」を牽引します。

b. エンジニアの増員と研究開発投資の引き上げ

エンジニアの採用を強化し増員を図るとともに、お客様の窓口となる組織へのエンジニアを再配置し、お客様の声を製品開発に反映させます。また、持続的な成長の観点から、コアとなる基礎技術の革新や先端技術との融合にも注力すべく、研究開発投資を積極的に行いイノベーションを加速させます。

c. 品質管理体制の見直しと強化

品質管理体制の強化と相互牽制体制強化のため、品質管理部門をCEOの直下に配置し、製品開発から製造工程に至る各段階において、相互に機能を高め合う体制を整備します。

また、出荷後の製品に対する品質モニタリング・システムと分析データの活用により、お客様の満足度向上と、製品設計の安定化促進や循環的な品質向上プロセスの強化を図ります。

d. デジタルインクのビッグデータへの活用

当社のデジタルペンから生み出されるデジタルインク（データ）は、「いつ、誰が、どこで、どんな状況で、どのような思いでこれを描（書）いたのか」という人間の軌跡を表すビッグデータであると認識し、インターネット技術やビッグデータとの組み合わせにより、AIやVR/MRといった最先端技術との連携を推進し、新しいデジタルペンの体験と価値を提供することを目指します。

「アイランド&オーシャン」による緊密な連携

a. 「アイランド&オーシャン」戦略の背景

大手グローバルIT企業を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレットなどの様々なデバイスにデジタルペンを付属させる動きが強まる中、中長期的にデジタルペンとデジタルインクを取り巻く市場への爆発的な普及期の到来に備え、プロフェッショナルユーザーを中心とするクリエイティビティ発揮のための最高品質体験を追求する深耕戦略（アイランド）と、デジタルペンとデジタルインクの技術のデファクトスタンダード化（事実上の標準化）を推し進める普及戦略（オーシャン）を使い分け、グループ全体の持続的な成長を目指します。

b. 創造性を追求するお客様へ最高のソリューションを提供（アイランド）

プロフェッショナルユーザーを対象としたクリエイティブビジネスの市場でも、3D（三次元）技術の利用を含めた映画、コミックやゲームアプリケーションなどのデジタルコンテンツ製作が増加し、新興国を中心に新規参入企業が増加しています。このような潮流に対し、3Dプログラム/アプリケーション操作に対応した製品をリリースするなど、ユーザーのニーズに即した製品をいち早く市場に投入するとともに、圧倒的な品質と最高のサービスを提供することで、競争優位を維持していきます。VR向け3Dモデリングツールを開発する英国のソフトウェア会社 Gravity Sketch Limited（グラビティ・スケッチ）に投資し、VR/MRなど先端技術との融合を目指していますが、今後、外部の技術を取り込むオープンイノベーションを通じた製品の共同開発も進めていきます。個々のお客様との密接な相互コミュニケーション実現のため、Wacom IDを導入し、きめ細かなカスタマーサポートを提供し、当社グループが提供するクラウドサービス（InkSpace）や電子商取引サービス（Marketplace）と共に、お客様のクリエイティブ活動を強力にサポートするワークフローを提案します。

c. デジタルペンとデジタルインク技術の業界標準化（オーシャン）

当社グループの強みであるデジタルペンとデジタルインクの技術を活用し、パートナーとして関連市場に参入している大手グローバルIT企業と共に、当該技術の業界標準確立を目指しています。この一環として、2014年から当社のデジタルペンが他社の機器上でも作動する「ユニバーサル・ペン・フレームワーク（UPF）」を推進し、OEM各社や主要IT企業とともに互換性の確保に努めてきた結果、デジタルペン「Bamboo Ink」をコンシューマ向けの市場に導入し、Windowsデバイスにおいて初めて互換性を実現しました。今後さらに、オペレーティングシステム（OS）に左右されないデジタルペン向けカートリッジの量産体制を確立し、文具メーカーのデジタル化の動きなど他業界の新規市場の創出を支援、促進するビジネスを活性化させていきます。また、デジタル文具の普及や市場の発展推進のために設立した非営利団体「デジタルステーションリーコンソーシアムインク（DSC）」を通じて、OS間の垣根を超えた互換性を実現するデジタルインク技術「WILL™（Wacom Ink Layer Language）」の普及を推進しており、ビッグデータとしてのビジネス用途拡大の可能性を軸に、新しい価値の創造と普及を加速させていきます。

「エクストリーム・フォーカス」に基づく行動の徹底

a. 利益重視の経営

お客様との対話を起点に、最高の体験を届けるために必要か否かを判断基準とし、経営資源の大胆な選択と集中を進めます。エンジニアの増員や研究開発に関する投資を積極的に行うと同時に、費用の最適化を通じて全体のコスト構造の改善につなげ、適切な売上成長との組み合わせにより安定的な利益を生み出す「利益重視の経営」を目指します。

b. パートナー企業との関係強化

研究開発、資材調達、生産、流通、販売・マーケティング、アフターサービス等の各オペレーションにおいて、パートナー企業との関係強化を図ります。各パートナー企業との関係構築を通じて、より広範で深い知見を共有しオペレーション品質の向上を図ります。

c. グローバルビジネスシステムプロジェクトに関する今後の方針

2016年4月に欧米の子会社での運用を開始した新基幹システムの稼働について一部の投資資産の減損処理を第34期に行いました。現在、日本及びアジア地域の子会社を中心に稼働している基幹システムと欧米で稼働を始めた新基幹システムが併存した運用体制となっています。グローバル組織に対応したグローバルビジネスシステムを運用することの有効性は変わりませんが、中期経営計画においては基幹システムの変更に伴う大規模なシステム投資は想定しておらず、最適なシステムのあり方を検討し、実現可能性を追求してまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループの目的である創造性にあふれる活き活きとした世界を実現し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるためには、知的財産の拡大、付加価値の高い技術と製品の実現とともに、グローバルな企業文化の育成、競争力の高いグローバルな事業モデルの強化など長期的な事業成長と価値の向上への取組みが必要と考えています。また、その前提として、株主の皆様、お客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの安定的な関係の構築が必要と考えています。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、2018年5月に新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、2022年3月期において、連結営業利益率10%、連結売上高1,000億円、連結株主資本利益率15%から20%を達成することを目標とする経営指標としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社株式の大量買付を実施しようとする買付者には、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、情報開示を行います。また、買付者から提供された情報について当社取締役会の意見等の開示を行うなど、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の範囲内で、適切な措置を講じます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループの製品の販売は、日本国内に関しては当社で、海外に関しては大半を海外子会社で、また、製品の生産は、そのほとんどを台湾及び中華人民共和国の外注製造会社にて行っております。現在、決済通貨は米ドル、ユーロ、日本円等ですが、そのうち米ドルによる決済額が最も大きくなっております。米ドルに関しては、主に中華人民共和国からの製品購入と、アメリカ及びアジア・オセアニア地域への製品販売の決済額をバランスさせることを基本としていますが、販売地域別の製品ラインの動向や為替変動などを総合的に勘案しつつ、為替リスクの回避に努めております。また、ユーロなどの米ドル以外の通貨に関しては、変動幅などを考慮しつつ、為替予約等の柔軟な運用により為替リスクの回避に努めております。しかしながら、為替に急激な変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

業績の季節変動

当社グループの業績は、年末商戦や国内における年度末需要などの影響により、下期に増加する傾向があります。また、製品投入の時期によって四半期の業績が変動する可能性があります。

市場環境の変化

当社グループは、世界各国で販売活動を行っていることや、クリエイティブビジネスにおける主なユーザーがデザイン制作現場等のプロフェッショナルクリエイターであること、当社のテクノロジーソリューション事業の主要顧客がスマートフォンメーカー、PC・タブレットメーカーであること等から、世界各国の経済動向、グラフィックス業界の動向、PC市場動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製品は、Windows OSやMac OSに対応した製品を主力としており、製品構成上は、ハードウェアは共通であり、ドライバーソフトウェアのみが対応するOSによって異なっております。今後、当社製品が新規に登場又は普及するOSやCPU等の新しいプラットフォームへの対応に遅れた場合や、互換性確保に問題が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出及び国際的活動

当社グループは、国境・地域を越えた生産、販売等を行っているため、地政学的観点から地域紛争が発生する場合や現地の労使関係に問題が発生した場合などは、生産委託先による製品の製造や物流活動、当該地域の当社子会社の販売活動等に支障を生じる可能性があります。また、他の販売地域においても地域紛争などにより販売活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、テクノロジーソリューション事業における主要販売先であるサムスングループに対する販売実績は、総販売実績に対し、前連結会計年度で15.4%、当連結会計年度で21.4%と比較的高い水準にあります。

サムスングループへの売上高は、サムスングループ製品の需要動向の影響を間接的に受ける可能性があります。また、サムスングループの経営戦略の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競争

当社グループは、グローバル市場を指向した製品開発、マーケティングを基本戦略としていますが、特定の地域に特化した競合メーカーが、地域内シェアの獲得のために極端な市場戦略をとったり、国内産業保護政策などを利用して当社グループの参入を阻害する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発については、技術動向に留意し他社技術を積極的に評価しつつ、現行のペンタブレット技術に限定されずに進めていく必要がありますが、当社技術が短期間で陳腐化したり、ペンタブレットとは全く異なる入力手段が出現し、それが急速に普及した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部企業への製造依存

当社グループは前述したように、ほとんどの製品は、主として中華人民共和国の外注製造会社に生産を委託しております。生産委託先は、大量生産能力とコスト競争力に加えて、急速な需要変動に対応する供給力を備えており、当社事業戦略上の重要な位置を占めています。しかしながら、今後、生産委託先の経営上の問題、あるいは、同社工場において自然災害等の不慮の事故が発生し、製品の継続的生産が難しくなる場合、もしくは、生産委託先の工場を変更又は追加し、工場側の習熟に時間を要する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹部品、部材の供給と価格

今後、プラスチックケースや汎用部品のコストが上昇したり、IC、プリント基板、液晶等の汎用基幹部品が不足する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ペンスイッチ用セラミック部品やカスタムICなど当社独自の基幹部品についても、自然災害等によりセラミックメーカーやICメーカーからの継続的供給に問題が発生するなど、供給体制に問題が生じる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、基幹部品についてのセカンドソースの早期確保や代替部品の開発に努めておりますが、汎用部品に関しては、長期需要予測による早期部品手配などによりリスクとコストの削減を図る必要があります。なお、当社グループ又は生産委託先が調達する部品に含まれる重金属・プラスチック等の素材について、各国の法規制又は当社製品の販売先の基準等により使用又は使用量の制限等に変更がある場合には、部品・設計の変更等が必要となり、製造コストや管理コストが上昇するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、かかる部品を含む製品を販売した後に、これらの規制又は基準が変更された場合にも、製品の取替えが要求されるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥又は重大な品質問題

当社グループは、品質維持に万全を期しておりますが、製造物責任賠償や大規模なリコールにつながる欠陥が明らかとなった場合は、賠償金その他による多額のコスト負担はもとより、当社グループ及び当社製品への信頼・評価に深刻な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

知的財産権への抵触・侵害

当社グループは、新製品の開発・発売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう現地特許事務所等を利用して事前調査を行い、可能性が予測できる場合には回避策をとるなど、他社及び個人の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって予測できないケースや、当社製品の発売後に権利化された特許権等に抵触するなどの可能性は完全に排除することはできません。そのような場合には、他社又は個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。一方、他社から侵害があった場合も、クレームや訴訟等断固たる処置をとりますが、経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの特許権等の知的財産権の権利期間が満了したり、あるいは、特許訴訟や無効審判請求などによって特許権の権利範囲の変更や無効の判断が出された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社製品が販売されている各国においては、電磁波規制や安全規制、製造物責任（PL）関連法等が定められています。当社グループは、法規制の動向に留意し、製品・サービスの迅速な対応に努めておりますが、新規規制の制定や規制変更に関して十分な対応がとれない場合、また、我が国又は当社製品の生産委託先国において、輸出規制又は輸入規制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、関税などの監督当局による法令の解釈、規制、税率の変更などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

独占禁止法適用等

世界主要地域において、当社グループのペンタブレット市場シェア（国内シェア：99.6%（期間：2018年1月1日～12月31日 株式会社BCN調べ））がさらに拡大し、各国政府より当社グループが技術の発達や自由な競争を妨げ、市場の発展や顧客利益を損なっていると判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）世界シェアについては、公表されたデータがないため、記載しておりません。

コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、また、関連する法令や規則は広範囲にわたっております。国内では、会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関係する法令等を、海外でもその地域における事業活動に関連する法令や規則を遵守することが求められております。

当社グループでは、コンプライアンス リスク コミッティやWacom Speak-up Lineを設置し、コンプライアンス推進体制を確立しております。役員及び従業員に対しては、ワコムコンプライアンス・ガイドを配付しセミナーを実施するなどして、コンプライアンスの理解を深める啓蒙活動を行うなど、コンプライアンスの全社的な徹底を図っております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクを完全に取り除くことは困難であり、関連する法令や規則の義務を実行できない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

新株予約権(ストック・オプション)の付与

当社グループは、当社及び当社社会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高めることを通じて業績向上を図るために、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションを発行しており、これらのストック・オプションが行使されれば新株が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化したり、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルメディアに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドルや対ユーロ、対中国元でそれぞれ僅かに円高となりました（為替変動による業績への影響は、連結売上高を約4億円押し下げ、連結営業利益を約2億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、当期（2019年3月期）を初年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当連結会計年度では、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、3D（三次元）プリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに新たな経営チームの下で推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新へ取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、クリエイティブビジネスにおいて、ディスプレイ製品のプロ向けモデルならびにエントリーモデルの新製品を市場投入し、製品ラインアップの強化と拡充を図りました。しかし、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を下回ったことなどから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に下回る結果となりました。

テクノロジーソリューション事業については、OSプラットフォームの壁を越えてデジタルペン技術（EMR：Electro Magnetic Resonance、アクティブES：Active Electrostatic）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、スマートフォン向けならびにタブレット・ノートPC向けにメーカー各社からの需要が増加したことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーションの改革とコスト構造の改善などに努めました。第1四半期連結累計期間には、オペレーションの効率性改善や利益性向上の観点から、稼働中のグローバル基幹業務システム（ソフトウェア資産）に対しても見直しを行い一部除却を決定し、固定資産除却損（142,091千円）を計上しました。また、当連結会計年度では、中期経営計画における全社戦略の1つである「テクノロジー・リーダーシップ」を推進するため研究開発費への積極投資を行いつつ、一方で、広告宣伝費などの費用の必要性の見極めを行い、グローバル基幹業務システムに関連した経費の削減など販管費の最適化に引き続き取り組んだことで、売上高販管費率は29.4%と前年同期と比較して4.9ポイント低下しました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用が減少したことなどが影響し、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、51,551,107千円となり、前連結会計年度末に比べ641,594千円増加しました。これは主に、商品及び製品が3,194,375千円、繰延税金資産が775,945千円及び原材料及び貯蔵品が410,665千円増加し、現金及び預金が2,394,401千円、受取手形及び売掛金が1,176,934千円及びその他流動資産が150,579千円減少したことによります。

負債の残高は、26,123,153千円となり、前連結会計年度末に比べ2,117,879千円減少しました。これは主に、買掛金が1,724,628千円及びその他流動負債が568,487千円減少したことによります。

純資産の残高は、25,427,954千円となり、前連結会計年度末に比べ2,759,473千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益で3,851,242千円増加し、剰余金の配当で974,227千円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、49.3%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は89,498,505千円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は4,151,959千円（同17.7%増）、経常利益は4,149,067千円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,851,242千円（同63.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,394,401千円減少（前年同期は4,952,199千円増加）し、当連結会計年度末には16,762,726千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,054,298千円（前年同期は6,781,272千円の収入）となりました。これは、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益4,022,326千円、減価償却費2,323,514千円及び売上債権の減少額1,369,379千円などの収入要因が、たな卸資産の増加額3,735,822千円、仕入債務の減少額1,701,858千円及び法人税等の支払額984,868千円などの支出要因を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,436,540千円（前年同期は767,231千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,134,926千円及び無形固定資産の取得による支出1,110,600千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、951,481千円（前年同期は974,290千円の使用）となりました。主な内訳は、自己株式の処分による収入21,840千円及び配当金の支払額973,321千円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	28,374,223	125.3
テクノロジーソリューション事業 (千円)	30,105,204	129.2
合計(千円)	58,479,427	127.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	57,202	68.4
テクノロジーソリューション事業 (千円)	-	-
合計(千円)	57,202	68.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	45,442,767	94.3
テクノロジーソリューション事業 (千円)	44,055,738	130.9
合計(千円)	89,498,505	109.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サムスン電子グループ	12,706,477	15.4	19,144,343	21.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループのセグメントごとの業績に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、商戦期に追加的な販売促進策を実施しましたが、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。

ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro (ワコム インテュオス プロ)」は、2017年1月の発表から2年を超え、販売が減速し始めたことから、前年同期の売上を僅かながら下回りました。「Wacom Intuos (ワコム インテュオス)」は、2018年3月に発表した製品の市場浸透が進まなかったこと、また、競争環境の影響を受けたことにより売上が減少しました。一方、昨年新興地域において多くの新規ユーザーを獲得した低価格エントリーモデル「One by Wacom (ワン バイ ワコム)」は、前年同期の売上を上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

ディスプレイ製品

2018年は液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro (ワコム シンティック プロ)」の製品ラインアップの強化を図りました。また、2019年1月にはエントリーモデルの液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq (ワコム シンティック)」の16インチサイズのモデルを発表しました。それらの新製品の売上が貢献したことにより、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。

モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、主力製品である「Wacom MobileStudio Pro (ワコム モバイルスタジオ プロ)」は、製品ライフサイクルの後期に入ったことで売上が大幅に減少しました。この結果、モバイル製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<コンシューマビジネス>

マイクロソフト社との共同開発による、Windowsタブレットに最適なスタイラスペン「Bamboo Ink (バンブー インク)」は、2017年6月の発表から1年を超え、販売が減速したことから、前年同期と比較して不調な結果となりました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を下回りました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット「STU (エスティーユー)」シリーズは金融機関向けを中心に、液晶ペンタブレット「DT (ディーティー)」シリーズは教育機関向けを中心に、それぞれ米国で好調に売上を伸ばしました。これらの結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は45,442,767千円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は4,445,358千円(同31.3%減)となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ2,056,129千円減少の19,120,820千円となりました。

テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主要顧客であるサムスン社の最新モデル向けの売上がデジタルペンの機能強化により増加したことや、既存モデル向けの売上も継続したことから、スマートフォン向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を大幅に上回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式デジタルペン製品の需要がメーカー各社から高い評価を得て増加したことから、タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を上回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は44,055,738千円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は7,395,366千円（同30.3%増）となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ964,781千円増加の10,567,891千円となりました。

b. 経営成績に影響を与える大きな要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因は「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、当連結会計年度において、為替レートの変動といった経営環境に関する要因、市場環境の変化、取引先との依存関係、他社との競争、基幹部品・部材の供給と価格、製品の欠陥又は品質問題といった事業活動に関する要因、さらには法的規制及び訴訟等の発生可能性に留意し、これらの低減・回避等の対応に努めました。なお、当連結会計年度末現在において、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されたリスクに関する重要な事象等は存在しておりません。

c. 資本の財源及び資金の流動性

）資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、AI（人工知能）やVR（仮想現実）/MR（複合現実）分野といった成長市場に対応した新製品や次世代デジタルペン技術にかかる研究開発費、量産出荷のための金型設備投資、コーポレート部門における業務効率向上のためのITシステム投資です。なお、設備もしくはシステムとして資産計上される資本的支出の規模は、每期20億円～25億円程度を目安としております。当連結会計年度においては、製品量産用金型や自動組立機への投資のほか、特許権の取得などがあり、総額24億円となりました。

）資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金調達、資金運用等に関する取り組み方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は130億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は168億円となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2019年3月期を初年度とする新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、その最終年度である2022年3月期において以下の経営指標を達成することを目標としております。

- （収益性） 連結営業利益率 10%
- （事業規模） 連結売上高 1,000億円
- （資本効率） 連結株主資本利益率 15～20%

なお、当連結会計年度においては、連結営業利益率4.6%（前年同期は4.3%）、連結売上高895億円（前年同期比8.8%増）、連結株主資本利益率16.0%（前年同期は10.8%）となりました。引き続きこれらの指標について改善されるよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

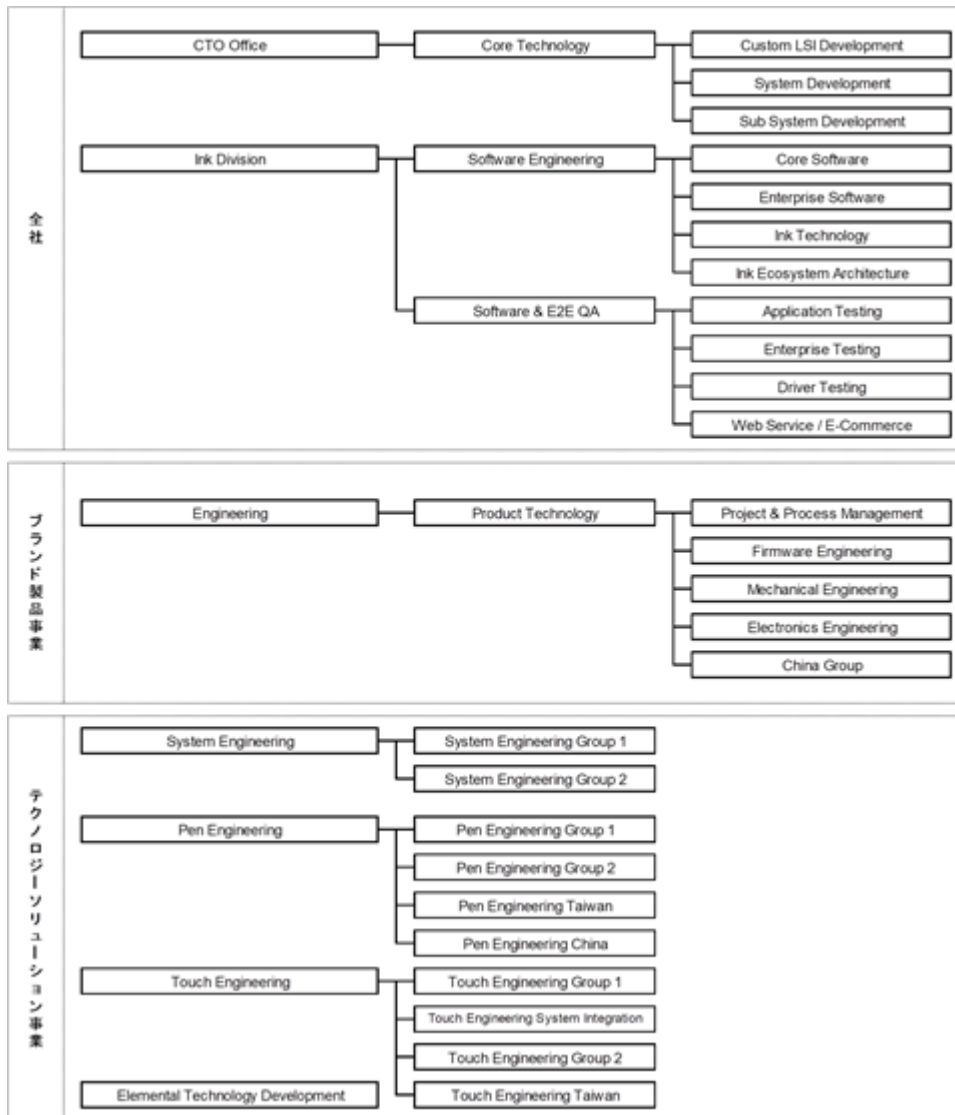
該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「for a creative world」をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現するために、自然で直感的な技術により人間のクリエイティビティを広げ、世界に貢献するグローバルリーダーを目指すことを基本方針として研究開発を推進しております。

当社グループの研究開発体制は、下図のとおりとなっており、活動の内容は、基礎技術・要素技術の研究、新製品の企画、商品化開発、既存製品の改良・改善に大別されます。研究開発部門は、要素技術や製品のシステム構成を反映したグループによって構成されており、それぞれが地域を越えたグローバル組織として構成されています。ハードウェア関連の技術開発、製品開発は国内を中心に行い、クラウドサービスでのデジタルインク関連技術はブルガリア、ドライバーソフトウェアの開発は米国、デジタルサインとセキュリティ関連は英国を中心に開発しています。また、デジタルペンのOEM顧客向けカスタムデザインは台湾で行うなど、各技術の特徴・要求を考慮した組織を各地域に置き、開発活動を行っております。

新製品の企画・開発においては、製品企画、開発担当に加えて、品質、SCM、マーケティングを交えたプロジェクトチーム制を採用し、地域や組織を越えて柔軟に運用しております。これらにより、グローバルスタンダードとなりうる製品を、企画・開発から市場投入まで一貫して管理し、製品仕様の向上や品質の確保、開発期間の短縮を可能にしております。



当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用(418,681千円)が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,345,347千円となっております。

ブランド製品事業

世界の先進ユーザーのニーズを先取りして、グローバルスタンダードとなりうる製品を継続的に市場に提供するため、新規技術・新規製品の開発に積極的に取り組むとともに、ユーザーインターフェイスの分野において知的財産権の拡大を図っております。また、急速に普及しつつあるVR(仮想現実)コンテンツや3D(三次元)制作に向けたソリューションや新たなデジタル文具市場の開拓に向けて新規ハードウェア製品やそれに連携するクラウドソリューションやデジタルインク技術の開発などに取り組んでおります。

当連結会計年度においては、クリエイティブ製品では、プロフェッショナル製品ラインの拡大と強化に取り組み、高精細な色表現と4K表示に対応し、マルチタッチ機能により直感的な操作感で作品制作を実現するペン&タッチモデル「Wacom Cintiq Pro(ワコム シンティック プロ)24」および大型液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro 32」を発表しました。また、急速に普及しつつあるVRコンテンツのデザインに対応する当社独自のソリューションの開発などに引き続き取り組んでおります。英国Gravity Sketch(グラビティ・スケッチ)社とVR空間の中での描画ソリューションの開発で協働を発表し、米国Magic Leap(マジック・リープ)社と空間コンピューティングを活用したMR(複合現実)環境での製品デザインやコンテンツ制作を、複数人数で連携して行うことを可能にするシステムソリューション開発で協働することを発表しました。さらに、より多くの方に当社の液晶ペンタブレットをお使いいただけるよう、ペンの書き心地はそのままに、機能と価格を抑えた液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq(ワコム シンティック)16」を発表しました。加えて、繊細なタッチ、精度、レスポンスを実現する「Wacom Pro Pen(ワコム プロ ペン)2」シリーズに、直径が細く、握りやすい塗装加工を施した鉛筆のように持ちやすいオプションペン「Wacom Pro Pen slim(ワコム プロ ペン スリム)」を発表しました。

コンシューマー製品およびビジネス用途向け製品では、当連結会計年度における新製品の発表はなかったものの、現在、自社開発だけでなく、パートナー企業との協働も行いながら、新たな製品の開発に取り組んでおります。さらに、デジタルインク技術である「WILL(Wacom Ink Layer Language)」の開発を継続しております。

ブランド製品事業に係る研究開発費は2,140,214千円であります。

テクノロジーソリューション事業

EMR(Electro Magnetic Resonance)方式ペン・センサー技術に関しては、スマートフォン市場に加えて文教ソリューション及びデジタル文具市場の開拓を図るべく技術開発とソリューション提供を実施しました。アクティブES(Active Electrostatic)方式デジタルペン技術とタッチ技術については、タブレットや2 in 1システムでの搭載を拡大すべく、多数のプロジェクトを市場投入しました。また、OEM顧客のシステムへ当社技術を搭載していくことに加え、ITエコシステムの中で当社ペン技術が「事実上の標準」として位置付けられるように、OS等のプラットフォームパートナーと共にペンのレベルを進化させていく共同取組みを実施しており、より付加価値の高いソリューションを顧客へご提供できるように取り組んでまいります。

テクノロジーソリューション事業に係る研究開発費は1,786,452千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備や金型・治具等（ブランド製品事業283,142千円、テクノロジーソリューション事業744,838千円）を始めとし、当連結会計年度において1,165,549千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県加須市)	全社 ブランド製品 事業	工場他	250,584	58,637	549,711 (11,695.98)	59,291	918,223	11 (12)
本社管理棟 (埼玉県加須市)	全社	事務所他	407,603	-	上記本社工 場を含む (同一敷地)	15,905	423,508	28 (16)
本社隣接地 (埼玉県加須市)	全社	駐車場	-	-	513,350 (11,408.01)	-	513,350	-
東京支社・他営業所	全社 ブランド製品 事業 テクノロジー ソリューション 事業	事務所他	207,282	174,921	- (-)	672,175	1,054,378	341 (61)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 東京支社・他営業所の建物については、賃借しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワコムヨーロッパ	本社 (ドイツ連邦共 和国デュッセル ドルフ市)	ブランド製品 事業 全社	事務所機器 備品	-	-	- (-)	147,410	147,410	199 (10)
ワコムテクノロジー	本社 (アメリカ合衆 国オレゴン州 ポートランド 市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	320,325	-	- (-)	106,347	426,672	168 (22)
ワコムチャイナ	本社 (中華人民共和 国北京市)	ブランド製品 事業 テクノロジー ソリューション 事業 全社	事務所他	20,970	31,477	- (-)	3,063	55,510	136 (5)
ワコムコリア	本社 (大韓民国ソウ ル特別市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	27,261	7,729	- (-)	5,296	40,286	26 (6)
ワコムオーストラ リア	本社 (オーストラリ ア連邦ノース ライド市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	1,591	5,804	- (-)	4,321	11,716	14 (-)
ワコムホンコン	本社 (中華人民共和 国香港特別行 政区)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	2,115	-	- (-)	722	2,837	4 (-)
ワコムシンガポー ル	本社 (シンガポール 共和国シンガ ポール市)	ブランド製品 事業 全社	事務所機器 備品	429	-	- (-)	1,000	1,429	18 (7)
ワコムタイワンイ ンフォメーション	本社 (台湾台北市)	ブランド製品 事業 テクノロジー ソリューション 事業 全社	事務所他	27,037	18,168	- (-)	4,524	49,729	68 (-)
ワコムインドア	本社 (インド共和国 ニューデリー 市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	2,893	-	- (-)	4,126	7,019	18 (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に各グローバルビジネスユニットで策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却・除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,546,400	166,546,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	166,546,400	166,546,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年5月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 当社関係会社取締役 3 当社関係会社従業員 4
新株予約権の数(個)	220
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406
新株予約権の行使期間	2018年5月27日から2021年5月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要するものとする。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年5月25日 (注)	2,500,000	166,546,400	-	4,203,469	-	4,044,882

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	39	99	174	46	24,376	24,763	-
所有株式数 (単元)	-	447,096	31,511	59,537	561,958	877	564,414	1,665,393	7,100
所有株式数の 割合(%)	-	26.85	1.89	3.57	33.74	0.05	33.90	100.00	-

(注)1. 自己株式4,121,301株は、「個人その他」に41,213単元、「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、152単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,931,900	7.96
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	11,363,300	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,085,300	6.82
サムスン アジア ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	30 PASIR PANJANG ROAD, #17-31/32 MAPLETREE BUSINESS CITY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	8,398,400	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,476,500	3.98
株式会社ウィルナウ	東京都港区赤坂2丁目17-50-409号	4,840,000	2.97
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	4,611,000	2.83
山田 正彦	埼玉県幸手市	3,768,000	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,848,700	1.75
惠藤 洋治	東京都港区	2,750,000	1.69
計	-	69,073,100	42.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,121,301株あります。

2. 2018年2月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッドが2018年2月19日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	17,702,700	10.63
インベスコ ホンコン リミテッド	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	683,400	0.41
計	-	18,386,100	11.04

3. 2018年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ヒル、EC4R 0HH	6,693,100	4.02

4. 2018年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるドレイファス・コーポレーション及びBNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	7,946,000	4.77
ドレイファス・コーポレーション	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10166、ニューヨーク、パーク・アヴェニュー200	1,404,100	0.84
BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワン・ボストン・プレイス、BNYメロン・センター	342,211	0.21
計	-	9,692,311	5.82

5. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,701,800	5.22

6. 2019年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2019年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	11,182,300	6.71
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,640,400	2.19
計	-	14,822,700	8.90

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,418,000	1,624,180	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	166,546,400	-	-
総株主の議決権	-	1,624,180	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	4,121,300	-	4,121,300	2.47
計	-	4,121,300	-	4,121,300	2.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	499
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	54,000	24,578,464	-	-
保有自己株式数	4,121,301	-	4,121,301	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、財務の健全性についても、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためにはさらに充実させる必要があると認識しております。財務の健全性を図るため、中期的に連結ベースで60%程度を目安に自己資本比率の引上げを図ります。

配当方針については、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を30%程度としたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数については、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり6円としました。この結果、当連結会計年度における連結配当性向は25.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月10日 取締役会決議	974,551	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、グローバルに事業を行う上場企業として経営の透明性と開示内容の信頼性を高め、長期的・継続的な企業価値の向上に努めております。また、当社は、企業活動の基本方針として「ビジョン・ミッション・大切にす価値観」を定め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムの構築と運営がグループ共通の経営上の最も重要な責務であると考え、定着と推進に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日（2019年6月24日）現在で記載していません。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、2015年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。原則として月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っております。当社の取締役は、監査等委員3名を含む取締役8名により経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行います。

当社代表取締役であるグループCEO及び各部門の責任者を置き、業務執行の迅速化による事業環境の変化に対する対応力強化を図っております。グループCEOのもとにエグゼクティブ コミッティを設置し、事業戦略及びその進捗に関する会議を定期的開催し、事業計画の進捗と業務執行に関する課題を検討し、必要な対応を行っております。各関係会社の責任者は、各関係会社において内部統制の確立と運用を図り、業務及び業務決裁の適正を確保しております。

各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行を監視します。また、監査等委員会は、監査計画や監査方針に関して年度計画を策定し、グループCEOと協議します。

なお、透明性の高い公正な経営を実現するため、監査等委員である取締役を除く取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしております。

また、2017年4月に、指名委員会を設置し、代表取締役、取締役、その他の重要な経営幹部について候補者の選任基準を定め、選任に関する提言を取締役会に対し行っております。

さらに、2018年11月には、代表取締役、取締役の報酬方針の策定、報酬制度の設計等について取締役会に対し助言、提言する報酬委員会を設置しました。報酬制度の設計、自社株式を利用した業績連動報酬の導入等を今後検討してまいります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります（ は議長、委員長を表す）。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	エグゼクティブ コミッティ
代表取締役社長 チーフエグゼクティブ オフィサー	井出 信孝					
取締役 チーフファイナンシャル オフィサー	町田 洋一					
取締役 チーフテクノロジー オフィサー	山本 定雄					
取締役	薄田 幸生					
社外取締役	稲積 憲					
社外取締役	東山 茂樹					
社外取締役	嘉村 孝					
社外取締役	細窪 政			○		

当社の内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

< 内部統制システムの整備状況 >

会社法及び金融商品取引法等関係法令に従い、コーポレートアドミニストレーションが当社の業務執行に係る内部統制の整備及び体制の維持を行っております。また、内部統制の整備状況及び運用状況については、グループCEO直轄のインターナル オーディットが規程及び年度計画に基づき評価を実施し、その結果に応じて内部統制上の課題把握と該当部門への業務改善勧告、指導及び実施の支援・助言を行っております。なお、評価結果は、グループCEO及び監査等委員会へ報告しております。

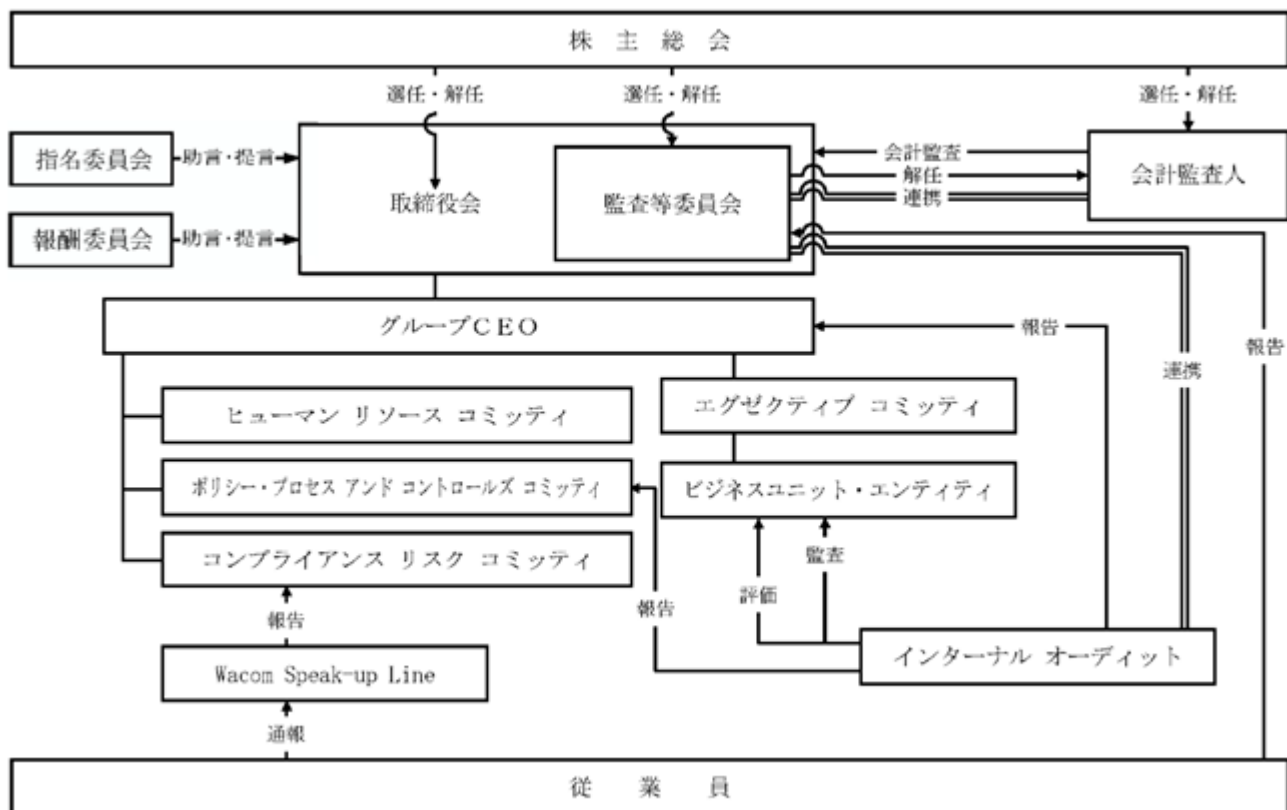
< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、グループCEOを委員長とするコンプライアンス リスク コミッティ及びポリシー・プロセス アンド コントロールズ コミッティを設置し、定期的にコンプライアンス、危機管理、情報セキュリティー及びその他の内部統制に関する問題の把握・検討を行い、その結果に応じ対応・改善策を立案し実施しております。また取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととしており、また、内部通報窓口として、社外第三者機関によるWacom Speak-up Lineを設置し、内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図っております。

< 関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

各関係会社の責任者は、当社グループの「ビジョン・ミッション・大切にしている価値観」に基づき内部統制の推進と強化を図ることで、業務の適正を確保するための体制を整備しております。監査等委員会は、法令及び定款に基づき関係会社の監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の勧告・指導、実施の支援・助言を行っております。インターナル オーディットは、グループCEOの指示により関係会社の内部監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、部門の責任者を置くことにより執行責任を明確にし、取締役が経営の迅速化・監督機能の強化等経営機能に専念し事業の構造改革を迅速かつ効率的に進めるために上記のような体制を採用することが最適であると考えております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、その負担すべき損害賠償責任の限度額を100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合における損害賠償責任を、法令の限度で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 チーフエグゼクティブ オフィサー	井出 信孝	1970年5月19日生	1995年4月 シャープ株式会社入社 2013年8月 当社入社 コンポーネント事業本部技術マーケ ティング部ジェネラルマネージャー 2015年4月 当社テクノロジーソリューションビ ジネスユニットバイスプレジデント 7月 当社テクノロジーソリューションビ ジネスユニットシニア・バイスプレ ジデント 2017年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジ デント テクノロジーソリューションビジネ スユニット担当兼プラットフォーム &アプリケーションビジネスユ ニット担当 6月 当社取締役 2018年4月 当社代表取締役社長(現任) チーフエグゼクティブオフィサー (現任)	(注) 3	18,200
取締役 チーフファイナンシャル オフィサー	町田 洋一	1962年9月8日生	1986年4月 ソニー株式会社入社 2001年1月 Sony Europe B.V. General Manager 2004年12月 ソニー株式会社経営企画部門統括課 長 2013年5月 SONY Brasil Ltda. Diretor Financeiro 2015年10月 フジッコ株式会社入社 2016年4月 同社経営企画部部長 2018年1月 当社入社 ファイナンスシニア・バイスプレジ デント 2018年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジ デント(現任) チーフファイナンシャルオフィサー (現任) 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 チーフテクノロジー オフィサー	山本 定雄	1961年4月13日生	1987年3月 当社入社 1998年4月 当社電子機器事業部基礎開発部ジェ ネラルマネージャー 1999年6月 当社取締役 2004年6月 当社取締役兼執行役員 R & D 統括担 当 2010年4月 当社取締役兼執行役員 R & D 推進室 ジェネラルマネージャー 2014年4月 当社取締役兼執行役員技術開発本部 長 2015年4月 当社取締役(現任) チーフテクノロジーオフィサー(現 任)	(注) 3	752,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	薄田 幸生	1968年12月8日生	1991年4月 株式会社東芝入社 2004年7月 松下東芝映像ディスプレイ株式会社入社 2005年1月 当社入社 2009年4月 当社オペレーションズ統括事業推進室ジェネラルマネージャー 2015年4月 当社CEOオフィスバイスプレジデント 2017年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント(現任) コーポレートストラテジー担当(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	12,000
取締役	稲積 憲	1974年1月22日生	2010年1月 アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシーディレクター 2012年1月 NHN Japan株式会社(現LINE株式会社)執行役員経営企画室長 2013年4月 NHN PlayArt株式会社(現NHN Japan株式会社)取締役COO 2014年2月 同社代表取締役社長 2015年10月 NHN テコラス株式会社代表取締役社長 2017年3月 トランスコスモス株式会社上席常務執行役員 2017年12月 同社専務執行役員(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	東山 茂樹	1958年2月15日生	2005年4月 株式会社野村総合研究所企画部長 2006年4月 同社執行役員人事部長 2008年4月 同社執行役員アジアシステム事業本部長 iVision Shanghai Co., Ltd.取締役 2012年4月 同社執行役員中国・アジアシステム事業本部長 2015年4月 同社常務執行役員 Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited社長 2016年4月 同社理事 2018年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10,000
取締役 (監査等委員)	嘉村 孝	1950年11月16日生	1975年4月 司法修習生 1977年4月 裁判官任官 1983年5月 弁護士登録 1985年4月 嘉村孝法律事務所(現アーバントリールー法律事務所)設立 同所代表(現任) 2000年4月 明治大学大学院講師(現任) 2002年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年3月 東京貴宝株式会社社外取締役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	細窪 政	1961年2月3日生	1983年4月 日本信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 1989年7月 日本アセアン投資株式会社(現日本アジア投資株式会社)入社 2005年4月 同社執行役員海外業務副管掌 2007年6月 同社取締役営業企画業務管掌 2008年6月 同社取締役コーポレートオフィスグループ管掌 2009年9月 同社取締役グローバル投資グループ管掌兼経営管理グループ管掌兼人事グループ管掌 2010年10月 同社取締役中国総支配人 2012年2月 同社取締役投資統括部管掌 6月 同社代表取締役社長 2017年7月 グレートアジアキャピタル&コンサルティング合同会社設立 同社代表社員(現任) 10月 株式会社識学社外取締役(現任) 11月 株式会社サイサン社外取締役(現任) 2018年2月 株式会社Kips取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					792,200

- (注)1. 稲積憲氏、東山茂樹氏、嘉村孝氏及び細窪政氏は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
 委員長 東山茂樹氏、委員 嘉村孝氏、委員 細窪政氏
 なお、東山茂樹氏は、常勤の監査等委員であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
稲積 憲	1974年1月22日生	2010年1月 アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシーディレクター 2012年1月 NHN Japan株式会社(現LINE株式会社)執行役員経営企画室長 2013年4月 NHN PlayArt株式会社(現NHN Japan株式会社)取締役COO 2014年2月 同社代表取締役社長 2015年10月 NHN テコラス株式会社代表取締役社長 2017年3月 トランスコスモス株式会社上席常務執行役員 2017年12月 同社専務執行役員(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、そのうち監査等委員は3名であります。当社は、社外取締役を選任するための独立性判断基準を定め、一般株主と利益相反のおそれのない者を選任しており、当社と社外取締役との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、資本的關係（当社の社外取締役による当社株式の保有状況）については「役員一覧」の「所有株式数（株）」の欄に記載のとおりであります。当社は、社外取締役である稲積憲氏、東山茂樹氏、嘉村孝氏及び細窪政氏を東京証券取引所によって義務付けられている独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役の選任状況は以下の通りであります。

	氏名	選任の理由
社外取締役	稲積 憲	事業会社における代表取締役社長を含む役員の経験を有し、現在も事業会社の専務執行役員として業務執行をリードしています。これまでのIT業界における知識及び経験を活かし、当社の業務執行取締役に対して助言や指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	東山 茂樹	1982年に株式会社野村総合研究所に入社し、同社の企画、人事の責任者を歴任しております。また、同社において豊富な海外勤務の経験を持ち、グローバルな事業についての経験を有しています。これまでの経験及び経営に関する豊富な知識を活かし、監査等委員の業務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。
	嘉村 孝	弁護士としての法律の知識及び豊富な経験を有し、当社では2002年から監査役、2015年の監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員を務め、2017年4月に当社が設置した指名委員会では委員長を務めております。これまで社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、これまでの弁護士並びに当社監査役及び当社監査等委員である取締役としての豊富な経験や知識を有していることから、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。
	細窪 政	国内及び海外のベンチャー企業に対し投資及び事業支援を行う日本アジア投資株式会社において事業責任者を歴任の後、代表取締役社長に就任し、退任後は、同様の事業を行うグレートアジアキャピタル&コンサルティング合同会社を設立し、代表社員を務めております。これまでの国内及び海外での投資及び事業支援並びに事業会社の社外取締役としての豊富な経験及び知識を当社の監査等委員である社外取締役の職務に活かしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会委員長、指名委員会委員長及び報酬委員会委員長を社外取締役が務めております。社外取締役が経営方針の決定に参画することで経営者の業務執行が妥当なものであるかどうかを判断する体制を維持・継続することにより、経営に対する監視機能の強化を図っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行の監査を行うと同時に、インターナル オーディット及び会計監査人と連携することにより監査機能の強化に努めます。社外取締役は、取締役会に出席することで財務報告に係る内部統制の評価についてインターナル オーディットより報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、グループCEOの直轄組織としてインターナル オーディットが担当し、監査にあたっては監査等委員会と意見交換することで連携し、会社の業務活動が法令・定款・規則・規程等に準拠して実行されているかについて監査します。また、内部統制上の課題を把握し、該当部門への業務改善勧告・指導を行うとともに、グループCEOに対して報告を行います。

当社の監査等委員会の監査は、監査等委員会が定めた監査方針に従って実施します。なお、監査等委員の嘉村孝取締役は弁護士として企業のコンプライアンスの実務に長年携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役及び各部門の責任者から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施します。また、監査等委員会監査の実施にあたっては、インターナル オーディット及び会計監査人と情報交換を行うなど連携しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市原 順二	PwCあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	戸田 栄	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 11名

ニ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、以下の選定基準をすべて満たしていることを確認しております。上記の監査法人は、これらの基準をすべて満たしているものと判断しております。

- a．当社の業務内容や事業規模に適した監査対応が可能な組織である。
- b．高い専門性と独立性並びに職業的専門家としての適時適切な監査判断が出来る組織体制を保持している。
- c．監査費用が相当である。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定することにいたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

ホ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、期初において監査法人から年間監査計画の説明を受けその内容が必要十分であるかについて判断しております。また、四半期レビュー及び期末監査の報告を受けその相当性を確認しております。併せて、監査法人による実地棚卸に立会い、海外子会社等の往査にも同行し、その妥当性を検証しております。これらを踏まえた上で、監査法人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	54,625	7,500	50,463	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54,625	7,500	50,463	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、ITシステムに関連する内部統制のアドバイザー・サービス業務であります。

その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上合理的に見積もった監査工数を基に、過去の実績等も勘案して報酬金額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、過去の実績等も勘案し会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		業績連動報酬 (短期)	業績連動報酬 (長期)	業績連動報酬 以外	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	144,641	33,021	-	111,620	7
社外役員	36,348	-	-	36,348	6

「業績連動報酬(短期)」における「業績」には、会社業績のほか役員個人の業績を含みます。

役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議されます。

取締役(監査等委員を除く)の報酬等の個別の額は、3名以上の取締役(その過半数は社外取締役)により組織される任意の報酬委員会(以下、「報酬委員会」という。)の提案を受け取締役会において決議された算定方法に従って、代表取締役社長及び報酬委員会委員長が、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で決定します。監査等委員の報酬等の個別の額については、監査等委員会が、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で決定します。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議の内容は、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の総額は年額300,000千円以内(うち社外取締役分は50,000千円以内)、監査等委員の報酬等の総額は50,000千円以内とするものであります。なお、決議時における役員の員数は、取締役(監査等委員を除く)が5名(うち社外取締役が1名)、監査等委員が3名であります。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、報酬等の総額に関しては株主総会、個別の報酬等の額の算定方法に関しては取締役会、個別の報酬等の額に関しては取締役会から委任された代表取締役 井出信孝と報酬委員会委員長 東山茂樹であります。報酬委員会は、役員の報酬等の方針、制度、算定方法に関して提案を作成し、取締役会に付議します。なお、報酬委員会は当事業年度中(2018年11月)に設立されたため、当事業年度における個別取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、取締役から権限を委任された代表取締役 井出信孝が決定しております。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成され、その構成割合は役職ごとに定められております(構成割合:業績連動報酬20~40%、業績連動報酬以外の報酬等60~80%)。

業績連動報酬は、社外役員及び監査等委員を除く取締役が対象であり、短期インセンティブと長期インセンティブにより構成されます。短期インセンティブは、単年度の財務目標に対する達成率及び個人業績に連動して支給額が決定され、年に1回支給されます。長期インセンティブは、中長期の財務目標や株価を反映して支給額が決定されるもので、株主の皆様と意識を共有するためのプログラムであります。プログラム実施の是非は、前事業年度の実績等を含め総合的に勘案して決定されます。業績連動報酬に係わる指標は、毎年報酬委員会により提案され取締役会において決定されます。

業績連動報酬以外の報酬等は、全ての取締役が対象であり、月次に支給される固定報酬等であります。

当事業年度において、短期インセンティブの財務指標は複数設定されており、主として連結営業利益であります。当該指標を選択した理由は、「利益重視の経営」の下、当社において重要な経営指標として認識しているためであります。短期インセンティブの額は、各指標の目標値に対する達成度合いに基づいてあらかじめ定められた算定方法に従って決定しております。なお、当事業年度における短期インセンティブに係わる連結営業利益の目標値は4,163百万円であり、実績値は4,152百万円であります。

当事業年度において、長期インセンティブは実施しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合をいわゆる純投資目的であると捉え、投資株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	166,882
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	3,462
非上場株式以外の株式	-	-

ロ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下、「改訂府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改訂府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有
限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,157,127	16,762,726
受取手形及び売掛金	3 10,738,243	9,561,309
商品及び製品	7,621,300	10,815,675
仕掛品	162,693	232,530
原材料及び貯蔵品	1,935,894	2,346,559
その他	2,612,008	2,461,429
貸倒引当金	32,147	22,216
流動資産合計	42,195,118	42,158,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,044,913	3,134,341
減価償却累計額	1,733,137	1,866,251
建物及び構築物(純額)	1,311,776	1,268,090
機械装置及び運搬具	749,528	803,614
減価償却累計額	435,147	503,883
機械装置及び運搬具(純額)	314,381	299,731
工具、器具及び備品	5,509,675	6,005,453
減価償却累計額	3,897,530	4,460,764
工具、器具及び備品(純額)	1,612,145	1,544,689
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	4,301,363	4,175,571
無形固定資産		
ソフトウェア	2,557,699	1,577,955
その他	393,732	1,398,039
無形固定資産合計	2,951,431	2,975,994
投資その他の資産		
投資有価証券	172,409	166,882
繰延税金資産	614,525	1,390,470
その他	733,782	742,499
貸倒引当金	59,115	58,321
投資その他の資産合計	1,461,601	2,241,530
固定資産合計	8,714,395	9,393,095
資産合計	50,909,513	51,551,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,100,670	5,376,042
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	322,577	434,783
賞与引当金	1,037,202	1,134,667
役員賞与引当金	48,908	33,021
その他	5,242,731	4,674,244
流動負債合計	16,752,088	14,652,757
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
繰延税金負債	11	-
退職給付に係る負債	809,066	851,679
資産除去債務	234,735	251,237
その他	445,132	367,480
固定負債合計	11,488,944	11,470,396
負債合計	28,241,032	26,123,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,098,918	6,100,962
利益剰余金	14,522,032	17,399,047
自己株式	1,900,416	1,875,838
株主資本合計	22,924,003	25,827,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	1,970
為替換算調整勘定	284,565	406,058
退職給付に係る調整累計額	3,749	6,428
その他の包括利益累計額合計	280,730	401,600
新株予約権	25,208	1,914
純資産合計	22,668,481	25,427,954
負債純資産合計	50,909,513	51,551,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	82,262,867	89,498,505
売上原価	1 50,503,092	1 59,050,678
売上総利益	31,759,775	30,447,827
販売費及び一般管理費	2, 3 28,233,058	2, 3 26,295,868
営業利益	3,526,717	4,151,959
営業外収益		
受取利息	79,415	52,794
受取手数料	14,563	945
その他	34,893	34,864
営業外収益合計	128,871	88,603
営業外費用		
支払利息	40,472	40,491
為替差損	26,972	22,437
その他	3,446	28,567
営業外費用合計	70,890	91,495
経常利益	3,584,698	4,149,067
特別利益		
有形固定資産売却益	4 1,307	4 3,906
投資有価証券売却益	-	898
新株予約権戻入益	101,545	16,328
事業譲渡益	697,926	-
特別利益合計	800,778	21,132
特別損失		
有形固定資産売却損	5 205	5 336
有形固定資産除却損	45,122	5,034
ソフトウェア除却損	161,392	142,491
その他	12	12
特別損失合計	206,731	147,873
税金等調整前当期純利益	4,178,745	4,022,326
法人税、住民税及び事業税	681,350	1,154,326
法人税等還付税額	-	209,835
法人税等調整額	1,135,510	773,407
法人税等合計	1,816,860	171,084
当期純利益	2,361,885	3,851,242
親会社株主に帰属する当期純利益	2,361,885	3,851,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,361,885	3,851,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,056
為替換算調整勘定	9,989	121,493
退職給付に係る調整額	17,303	2,679
その他の包括利益合計	1, 2 25,471	1, 2 120,870
包括利益	2,387,356	3,730,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,387,356	3,730,372
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	1,900,416	21,536,345
当期変動額					
剰余金の配当			974,227		974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,361,885		2,361,885
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,387,658	-	1,387,658
当期末残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	1,900,416	22,924,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,907	294,554	13,554	306,201	126,753	21,356,897
当期変動額						
剰余金の配当						974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						2,361,885
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,821	9,989	17,303	25,471	101,545	76,074
当期変動額合計	1,821	9,989	17,303	25,471	101,545	1,311,584
当期末残高	86	284,565	3,749	280,730	25,208	22,668,481

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	1,900,416	22,924,003
当期変動額					
剰余金の配当			974,227		974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			3,851,242		3,851,242
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2,044		24,578	26,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,044	2,877,015	24,578	2,903,637
当期末残高	4,203,469	6,100,962	17,399,047	1,875,838	25,827,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86	284,565	3,749	280,730	25,208	22,668,481
当期変動額						
剰余金の配当						974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						3,851,242
自己株式の取得						0
自己株式の処分						26,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,056	121,493	2,679	120,870	23,294	144,164
当期変動額合計	2,056	121,493	2,679	120,870	23,294	2,759,473
当期末残高	1,970	406,058	6,428	401,600	1,914	25,427,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,178,745	4,022,326
減価償却費	2,421,316	2,323,514
株式報酬費用	-	2,268
新株予約権戻入益	101,545	16,328
事業譲渡損益(は益)	697,926	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	87,831	11,675
賞与引当金の増減額(は減少)	123,958	104,833
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,179	15,887
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,100	46,488
受取利息及び受取配当金	79,415	52,794
支払利息	40,472	40,491
為替差損益(は益)	175,401	1,031
有形固定資産除却損	45,122	5,034
ソフトウェア除却損	161,392	142,491
投資有価証券売却損益(は益)	-	898
売上債権の増減額(は増加)	264,103	1,369,379
たな卸資産の増減額(は増加)	2,069,087	3,735,822
仕入債務の増減額(は減少)	471,553	1,701,858
その他	661,870	486,835
小計	7,454,735	2,029,160
利息及び配当金の受取額	79,933	47,887
利息の支払額	39,157	37,881
法人税等の支払額	714,239	984,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,781,272	1,054,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,042,818	1,134,926
無形固定資産の取得による支出	-	1,110,600
ソフトウェアの取得による支出	251,457	183,604
投資有価証券の取得による支出	56,455	-
有形固定資産の売却による収入	6,136	5,061
投資有価証券の売却による収入	-	3,462
事業譲渡による収入	2,571,881	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,009	23,417
敷金及び保証金の回収による収入	22,491	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	767,231	2,436,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	-
短期借入金の返済による支出	3,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	21,840
配当金の支払額	974,290	973,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,290	951,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,552	60,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,952,199	2,394,401
現金及び現金同等物の期首残高	14,204,928	19,157,127
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,157,127	1 16,762,726

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

ワコムヨーロッパ

ワコムテクノロジー

ワコムチャイナ

ワコムコリア

ワコムオーストラリア

ワコムホンコン

ワコムシンガポール

ワコム台湾インフォメーション

ワコムインドア

ワコムテクノロジーサービスは、2019年3月31日付で、連結子会社であるワコムテクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置及び運搬具 3～7年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 提出会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期(予定)の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)
- ・「リース」(ASU第2016-02号)

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号は2020年3月期(予定)の期首から、ASU第2016-02号は2021年3月期(予定)の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」393,595千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」614,525千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,614千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	230,621千円	117,934千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	6,314,483千円	6,037,941千円
研究開発費	4,384,759千円	4,345,347千円
賞与引当金繰入額	1,183,482千円	864,827千円
退職給付費用	227,108千円	181,757千円
貸倒引当金繰入額	48,249千円	34,588千円
役員賞与引当金繰入額	43,567千円	33,021千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4,384,759千円	4,345,347千円

4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-	41千円
機械装置及び運搬具	605千円	2,806千円
工具、器具及び備品	702千円	1,059千円
計	1,307千円	3,906千円

5 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	205千円	336千円
計	205千円	336千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,624千円	2,963千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	2,624千円	2,963千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,989千円	121,493千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,969千円	3,220千円
組替調整額	12,971千円	641千円
計	24,940千円	3,861千円
税効果調整前合計	32,305千円	120,595千円
税効果額	6,834千円	275千円
その他の包括利益合計	25,471千円	120,870千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,624千円	2,963千円
税効果額	803千円	907千円
税効果調整後	1,821千円	2,056千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	9,989千円	121,493千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	9,989千円	121,493千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	24,940千円	3,861千円
税効果額	7,637千円	1,182千円
税効果調整後	17,303千円	2,679千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	32,305千円	120,595千円
税効果額	6,834千円	275千円
税効果調整後	25,471千円	120,870千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	-	-	166,546,400
合計	166,546,400	-	-	166,546,400
自己株式				
普通株式	4,175,300	-	-	4,175,300
合計	4,175,300	-	-	4,175,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	16,328
	第11回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,880
合計		-	-	-	-	-	25,208

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	-	-	166,546,400
合計	166,546,400	-	-	166,546,400
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,175,300	1	54,000	4,121,301
合計	4,175,300	1	54,000	4,121,301

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第11回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,914
	合計	-	-	-	-	-	1,914

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	利益剰余金	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	19,157,127千円	16,762,726千円
現金及び現金同等物	19,157,127千円	16,762,726千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

エンジニアリングソリューション事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	298,916千円
固定資産	214,523
流動負債	208,225
固定負債	118,982
事業譲渡益	697,926
事業の譲渡価額	884,158
現金及び現金同等物	291,278
その他	20,999
差引：事業譲渡による収入	571,881

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	422,322	492,598
1年超	1,754,628	1,554,629
合計	2,176,950	2,047,227

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,157,127	19,157,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,738,243	10,738,243	-
資産計	29,895,370	29,895,370	-
(1) 買掛金	7,100,670	7,100,670	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払法人税等	322,577	322,577	-
(4) 長期借入金	10,000,000	9,947,839	52,161
負債計	20,423,247	20,371,086	52,161
デリバティブ取引()	70,671	70,671	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,762,726	16,762,726	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,561,309	9,561,309	-
資産計	26,324,035	26,324,035	-
(1) 買掛金	5,376,042	5,376,042	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払法人税等	434,783	434,783	-
(4) 長期借入金	10,000,000	9,957,991	42,009
負債計	18,810,825	18,768,816	42,009
デリバティブ取引()	2,138	2,138	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これは、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	172,409	166,882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,157,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,738,243	-	-	-
合計	29,895,370	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,762,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,561,309	-	-	-
合計	26,324,035	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,000,000	8,000,000	-	-
合計	3,000,000	-	2,000,000	8,000,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,000,000	8,000,000	-	-	-
合計	3,000,000	2,000,000	8,000,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額172,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額166,882千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,462	898	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,462	898	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,386,246	-	74,453	74,453
	買建				
	米ドル	450,556	-	3,782	3,782
合計		-	-	70,671	70,671

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	225,929	-	2,138	2,138
合計		-	-	2,138	2,138

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、海外子会社のうち1社は、所在地国の法律に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用し、他の海外子会社のうち2社は、確定拠出型の退職金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	923,928千円	809,066千円
勤務費用	107,806千円	90,953千円
利息費用	2,804千円	2,351千円
数理計算上の差異の発生額	11,969千円	3,220千円
退職給付の支払額	213,496千円	47,454千円
為替換算による影響額	7千円	17千円
退職給付債務の期末残高	809,066千円	851,679千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	809,066千円	851,679千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,066千円	851,679千円
退職給付に係る負債	809,066千円	851,679千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,066千円	851,679千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	107,806千円	90,953千円
利息費用	2,804千円	2,351千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,004千円	638千円
臨時に支払った割増退職金	39,987千円	21,851千円
確定給付制度に係る退職給付費用	163,601千円	115,793千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	24,940千円	3,861千円
合計	24,940千円	3,861千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,404千円	9,265千円
合計	5,404千円	9,265千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として 0.28%	主として 0.18%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度99,231千円、当連結会計年度100,503千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	2,268

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	101,545	16,328

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第9回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名 当社関係会社従業員 25名	当社従業員 1名 当社関係会社取締役 3名 当社関係会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 320,000 株	普通株式 720,000 株
付与日	2014年2月17日	2016年5月26日
権利確定条件	付してありません。	付してありません。
対象勤務期間	定めてありません。	定めてありません。
権利行使期間	2016年2月18日から 2019年2月17日まで	2018年5月27日から 2021年5月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第9回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	76,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	76,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	104,000	-
権利確定	-	76,000
権利行使	-	54,000
失効	104,000	-
未行使残	-	22,000

単価情報

	第9回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	620	406
行使時平均株価 (円)	-	625
付与日における公正な評価単価 (円)	157	87

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

第11回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	1,501,340千円	1,459,978千円
たな卸資産	663,425千円	987,602千円
退職給付に係る負債	247,710千円	260,732千円
賞与引当金	224,628千円	216,237千円
繰越欠損金 (注) 2	623,878千円	148,616千円
未払費用	124,571千円	148,258千円
売掛金	64,074千円	74,425千円
繰延資産	28,439千円	59,466千円
未収入金	40,420千円	58,193千円
資産除去債務	50,815千円	51,720千円
有給休暇引当金	43,634千円	42,883千円
未払事業税	33,600千円	39,023千円
フリーレント	26,783千円	28,750千円
役員退職慰労引当金	64,905千円	13,096千円
その他	150,124千円	139,310千円
繰延税金資産小計	3,888,346千円	3,728,289千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	- 千円	- 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	1,791,342千円
評価性引当額小計 (注) 1	2,599,311千円	1,791,342千円
繰延税金資産合計	1,289,035千円	1,936,947千円
繰延税金負債		
在外子会社の配当可能利益	603,795千円	487,498千円
固定資産	38,917千円	32,907千円
資産除去債務	29,951千円	23,772千円
その他有価証券評価差額金	38千円	- 千円
その他	1,820千円	2,300千円
繰延税金負債合計	674,521千円	546,477千円
繰延税金資産の純額	614,514千円	1,390,470千円

(注) 1 . 評価性引当額が807,969千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、将来減算一時差異に関する評価性引当額が785,445千円減少したことに伴うものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	148,616	148,616
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	148,616	(2)148,616

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2)税務上の繰越欠損金148,616千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産148,616千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得見込み等により、全額回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
在外子会社の配当に係る源泉税	-	4.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.3%
住民税均等割	0.3%	0.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.7%	0.0%
海外子会社適用税率差異	1.3%	1.8%
在外子会社の留保利益	1.8%	2.9%
法人税額の特別控除	0.9%	9.5%
評価性引当額	10.0%	20.1%
その他	0.7%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	4.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等の事務所賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.725～2.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	230,669千円	234,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,759千円	10,434千円
見積りの変更による増加額	-千円	2,076千円
時の経過による調整額	2,564千円	2,628千円
資産除去債務の履行による減少額	924千円	-千円
その他増減額(は減少)	2,333千円	1,364千円
期末残高	234,735千円	251,237千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、契約更改や新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,076千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リュージ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	-	82,262,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	-	82,262,867
セグメント利益又 は損失()	6,469,681	5,677,803	12,147,484	65,318	12,082,166	8,555,449	3,526,717
セグメント資産	21,176,949	9,603,110	30,780,059	-	30,780,059	20,129,454	50,909,513
その他の項目							
減価償却費	555,131	359,913	915,044	151,599	1,066,643	1,354,673	2,421,316
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	786,379	536,062	1,322,441	95,521	1,417,962	94,871	1,512,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。なお、エンジニアリングソリューション事業については、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しております。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リュージョ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,442,767	44,055,738	89,498,505	-	89,498,505	-	89,498,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	45,442,767	44,055,738	89,498,505	-	89,498,505	-	89,498,505
セグメント利益	4,445,358	7,395,366	11,840,724	-	11,840,724	7,688,765	4,151,959
セグメント資産	19,120,820	10,567,891	29,688,711	-	29,688,711	21,862,396	51,551,107
その他の項目							
減価償却費	632,305	451,153	1,083,458	-	1,083,458	1,240,056	2,323,514
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	294,418	788,600	1,083,018	-	1,083,018	1,297,069	2,380,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。なお、エンジニアリングソリューション事業については、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しております。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
22,213,738	14,338,393	12,839,526	16,547,610	16,323,600	82,262,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,357,606	472,971	193,525	450,359	736,739	90,163	4,301,363

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	12,706,477	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
27,795,166	13,497,990	12,248,223	19,364,568	16,592,558	89,498,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,437,507	434,098	147,410	399,627	662,162	94,767	4,175,571

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	19,144,343	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	139.45円	156.54円
1株当たり当期純利益金額	14.55円	23.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.54円	23.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,668,481	25,427,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,208	1,914
(うち新株予約権(千円))	(25,208)	(1,914)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,643,273	25,426,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	162,371,100	162,425,099

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,361,885	3,851,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,361,885	3,851,242
期中平均株式数(株)	162,371,100	162,411,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,824	9,280
(うち新株予約権(株))	(32,824)	(9,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権の数104,000株)。	第9回新株予約権(新株予約権の数92,000株)。 上記の新株予約権は、権利行使期間満了により2019年2月17日をもって失効しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,000,000	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000,000	10,000,000	0.27	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,000,000	13,000,000	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	8,000,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,861,057	46,263,034	73,733,948	89,498,505
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	462,652	2,773,753	5,905,960	4,022,326
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	115,446	1,975,121	4,332,848	3,851,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.71	12.16	26.68	23.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.71	12.87	14.52	2.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,009,609	13,001,290
受取手形	4,215,611	34,486
売掛金	1,825,812	1,872,752
商品及び製品	3,051,802	3,827,740
仕掛品	124,873	174,342
原材料及び貯蔵品	1,682,221	2,065,243
前払費用	288,017	263,915
未収入金	1,396,893	1,132,399
その他	276,101	424,184
貸倒引当金	4,900	4,000
流動資産合計	28,670,989	29,840,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,343	862,567
構築物	3,320	2,902
機械及び装置	261,923	233,558
工具、器具及び備品	1,263,920	747,371
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	3,508,567	2,909,459
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533,444	1,489,729
その他	391,059	1,396,621
無形固定資産合計	2,924,503	2,886,350
投資その他の資産		
投資有価証券	172,409	166,882
関係会社株式	2,127,476	2,127,476
繰延税金資産	955,306	1,461,551
その他	573,211	583,370
貸倒引当金	58,321	58,321
投資その他の資産合計	3,770,081	4,280,958
固定資産合計	10,203,151	10,076,767
資産合計	38,874,140	39,917,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,201	5,333,365
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払金	1 2,458,147	1 2,133,010
未払費用	178,891	328,640
未払法人税等	244,709	413,031
前受金	256,230	208,839
預り金	159,805	160,544
賞与引当金	580,173	563,990
役員賞与引当金	48,908	33,021
流動負債合計	14,002,064	12,174,440
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
退職給付引当金	813,637	859,081
資産除去債務	152,733	154,061
その他	211,969	42,768
固定負債合計	11,178,339	11,055,910
負債合計	25,180,403	23,230,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	2,054,036	2,056,080
資本剰余金合計	6,098,918	6,100,962
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,244,015	8,235,775
利益剰余金合計	5,266,471	8,258,231
自己株式	1,900,416	1,875,838
株主資本合計	13,668,442	16,686,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	1,970
評価・換算差額等合計	87	1,970
新株予約権	25,208	1,914
純資産合計	13,693,737	16,686,768
負債純資産合計	38,874,140	39,917,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 67,860,543	1 80,542,693
売上原価	1 49,023,166	1 61,103,932
売上総利益	18,837,377	19,438,761
販売費及び一般管理費	1, 2 17,795,786	1, 2 16,274,468
営業利益	1,041,591	3,164,293
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,078,417	1 1,622,349
為替差益	26,213	-
受取手数料	1 172,257	1 116,693
その他	9,517	9,290
営業外収益合計	1,286,404	1,748,332
営業外費用		
支払利息	35,912	36,379
為替差損	-	121,584
その他	565	747
営業外費用合計	36,477	158,710
経常利益	2,291,518	4,753,915
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,000
投資有価証券売却益	-	898
新株予約権戻入益	101,545	16,328
事業譲渡益	697,926	-
特別利益合計	799,471	18,226
特別損失		
減損損失	-	3 592,969
有形固定資産除却損	43,214	2,435
ソフトウェア除却損	161,190	142,039
その他	12	12
特別損失合計	204,416	737,455
税引前当期純利益	2,886,573	4,034,686
法人税、住民税及び事業税	182,341	574,037
法人税等調整額	1,138,345	505,338
法人税等合計	1,320,686	68,699
当期純利益	1,565,887	3,965,987

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	4,652,355	4,674,811
当期変動額							
剰余金の配当						974,227	974,227
当期純利益						1,565,887	1,565,887
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	591,660	591,660
当期末残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	5,244,015	5,266,471

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,900,416	13,076,782	1,907	1,907	126,753	13,205,442
当期変動額						
剰余金の配当		974,227				974,227
当期純利益		1,565,887				1,565,887
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,820	1,820	101,545	103,365
当期変動額合計	-	591,660	1,820	1,820	101,545	488,295
当期末残高	1,900,416	13,668,442	87	87	25,208	13,693,737

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	5,244,015	5,266,471
当期変動額							
剰余金の配当						974,227	974,227
当期純利益						3,965,987	3,965,987
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,044	2,044			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2,044	2,044	-	2,991,760	2,991,760
当期末残高	4,203,469	4,044,882	2,056,080	6,100,962	22,456	8,235,775	8,258,231

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,900,416	13,668,442	87	87	25,208	13,693,737
当期変動額						
剰余金の配当		974,227				974,227
当期純利益		3,965,987				3,965,987
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	24,578	26,622				26,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,057	2,057	23,294	25,351
当期変動額合計	24,578	3,018,382	2,057	2,057	23,294	2,993,031
当期末残高	1,875,838	16,686,824	1,970	1,970	1,914	16,686,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～57年

構築物 4～30年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」318,448千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」955,306千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,011,311千円	3,076,331千円
短期金銭債務	1,009,993千円	591,109千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

3 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,614千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,015,453千円	30,386,498千円
仕入高等	6,050,262千円	5,291,077千円
営業取引以外の取引による取引高	1,245,872千円	1,732,693千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社手数料	4,666,412千円	3,851,992千円
研究開発費	4,402,662千円	4,378,543千円
給与手当	1,886,532千円	1,748,030千円
減価償却費	1,083,929千円	975,684千円
賞与引当金繰入額	458,243千円	368,309千円
退職給付費用	126,768千円	80,210千円
役員賞与引当金繰入額	43,567千円	33,021千円
貸倒引当金繰入額	3,006千円	900千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区他	事業用資産	機械及び装置、器具及び備品、ソフトウェア等	592,969千円

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度においてブランド製品事業の収益性が低下したことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592,969千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、売却見込額を基にした正味売却価額により測定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	1,501,340千円	1,459,979千円
退職給付引当金	249,136千円	263,051千円
賞与引当金	192,625千円	182,805千円
固定資産減損損失	-千円	181,567千円
繰越欠損金	618,581千円	137,322千円
たな卸資産	110,579千円	136,415千円
未払費用	54,776千円	100,629千円
繰延資産	28,439千円	59,466千円
未収入金	40,420千円	58,193千円
資産除去債務	46,767千円	47,173千円
未払事業税	33,600千円	39,023千円
貸倒引当金	19,358千円	19,083千円
投資有価証券	18,945千円	17,587千円
役員退職慰労引当金	64,905千円	13,096千円
その他有価証券評価差額金	-千円	869千円
その他	54,086千円	35,226千円
繰延税金資産小計	3,033,557千円	2,751,484千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円	-千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	1,265,081千円
評価性引当額小計	2,050,526千円	1,265,081千円
繰延税金資産合計	983,031千円	1,486,403千円
繰延税金負債		
資産除去債務	27,687千円	24,852千円
その他有価証券評価差額金	38千円	-千円
繰延税金負債合計	27,725千円	24,852千円
繰延税金資産の純額	955,306千円	1,461,551千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
外国子会社配当金に係る外国源泉税	-%	4.0%
役員給与損金不算入額	-%	0.4%
住民税均等割	0.4%	0.3%
新株予約権	1.1%	0.1%
試験研究費の特別控除	-%	2.4%
受取配当金	10.9%	11.6%
評価性引当額	27.2%	19.5%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	1.7%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	916,343	3,025	-	56,801	862,567	1,583,781
	構築物	3,320	-	-	418	2,902	19,900
	機械及び装置	261,923	50,543	2,995 (2,995)	75,913	233,558	372,044
	工具、器具及び備品	1,263,920	1,104,269	666,778 (520,509)	954,040	747,371	4,002,946
	土地	1,063,061	-	-	-	1,063,061	-
	計	3,508,567	1,157,837	669,773 (523,504)	1,087,172	2,909,459	5,978,671
無形固定資産	ソフトウェア	2,533,444	102,787	210,086 (68,047)	936,416	1,489,729	-
	その他	391,059	1,116,909	16,108 (1,418)	95,239	1,396,621	-
	計	2,924,503	1,219,696	226,194 (69,465)	1,031,655	2,886,350	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産「その他」の当期増加額は、主に特許権の取得による増加であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	4,900	-	900	4,000
貸倒引当金(固定)	58,321	-	-	58,321
賞与引当金(流動)	580,173	563,990	580,173	563,990
役員賞与引当金(流動)	48,908	33,021	48,908	33,021

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.wacom.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第35期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第36期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出

(第36期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出

(第36期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

株 式 会 社 ワ コ ム
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 市 原 順 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワコムの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワコムが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

株式会社ワコム
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。